

要望書（回答）

1. 児童福祉施設原油価格・物価高騰等対策支援金の交付について

いち早く、国の「緊急対策」として物価高騰等対策支援金（地方創生臨時交付金）の交付については、先んじて交付して頂けることに感謝申し上げます。

しかしながら、国は原油高騰価格等によることも鑑み通知を出しているのではないかと理解しております。

この点について、積算の中に原油高騰価格等も引き続き加算して支援金の交付をお願いいたします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

令和4年11月15日臨時市議会にて、保育施設等への物価高騰支援として、「保育施設等副食費・燃料価格高騰対策支援事業」の実施を提案し、補正予算が成立したところでございます。

市としては、これまでも、食材費の高騰にかかる副食食材費支援や業務継続性向上を目的に抗原検査キットの配布を実施するなど、様々な支援を行ってまいりました。今回は、コロナ禍における物価高騰を鑑み、各施設の運営に少しでも支援できればと、燃料費等の支援金交付を検討しておりますので、ご理解願います。

- ・副食費助成（実施済）
- ・業務継続（実施済）※2回目配布を年明け実施予定

2. 苫小牧市公立保育園1歳児クラス配置基準を全ての配置基準として実施し、保育所運営基準の人的配置基準の見直しを国に要望して下さい。

昭和23年から最低基準制定されている人的配置（保育士配置）は0歳児以外は約50年以上変わらず、保育所設置基準として施行されています。

直近見直しされた年齢は、3歳児くらいで他の年齢は改定されていません。子どもたち一人ひとりにゆったりと関わり、育ちの保障といつ起こりうるかも知れない自然災害や様々な危険に対し、子どもの命を守ることは今の配置基準では困難であります。

先日も静岡でバスの置き去りによる園児さんの死亡事故が起りましたが、あの事件はヒューマンエラーであることが第一の原因なのですが、もうひとつの背景には、慢性的な人手不足も原因のひとつと報じられています。

国の配置基準が改定されない現状のままでは、こどもたちの発達にゆったりと関わることが出来ず、忙しく働く保育士たちは疲弊して離職が多くなり、保育士の不足に歯止めが掛からない状況になりつつあります。

苫小牧市は1歳児配置ルールとして、現在も5対1の基準で保育士を配置され、国に先んじて定数の改善を進めていることに対し称賛するとともに、このルール

を民間保育園にも、反映させて頂きますようお願いいたします。

なお、1歳児保育士配置（5：1）の実施に際しては、苫小牧市運営費補助金の増額をお願いする次第です。

なお、国の配置基準の改善に対しては、全国の保育団体から国に要望が寄せられていると報じられています。

そこで、苫小牧市として国に配置基準の改善を積極的に働きかけ頂くことを要望したいと思います。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

保育士資格所持者の配置基準につきましては、待機児童の解消や各保育施設での人材確保の観点からも慎重に判断しなくてはならないものと考えております。

市では、これまで待機児童の解消を目指して、幼稚園の認定こども園化や小規模保育施設の新設などの取組を進めてきたところではありますが、これまでのところ各運営事業者のご努力で保育士の人材確保をしていただき、無事に運営されているものと認識しています。

市で実施している5：1配置につきましても、場合によっては、北海道の条例で示されている6：1配置の範囲内で対応することもあり、配置基準の見直しは、これまでの取組に大きな影響を及ぼすことから、様々な角度からの検証が必要になるものと考えているところでございます。

いずれにしましても、配置基準の見直しについては、国が進めている令和6年度までの待機児童解消施策の進捗状況により、動きがあるものと想定しているところでございますので、市としては、情報収集を継続してまいりたいと考えております。

3. 発達支援児童の長時間受け入れのための補助金増額について

《障害児保育加算について》

近年、各施設における発達支援の必要なお子さんが増加の傾向にあるのは、既にご承知かと思いますが、各園の障害児加算対象の子どもさんも保護者の就労されている時間も長く、保育時間は平均8時間から11時間保育を受けています。

なかには、延長保育を申し出られる保護者の方もいますが、保育士の不足から遅番対応として、お断りせざるを得ない事例も出てきています。

現在、国の補助額は障害児2人に対し1名の保育士で約8時間分となっていて一人4時間を下回る金額となっています。

発達支援の必要な子どもさんは、一クラスの集中しているという事例は少なく、各年齢ごとに分散されて保育を受けていますので、各園それぞれに不足の4時間分の人件費を園から補填し、長時間の保育時間を保障しながら実施しています。

また、休日保育においても障害児保育の人件費が補助されることなく実施しているのが現状です。

つきましては、発達支援を必要とするお子さんの通園時間を配慮して1名につき8

時間分算定で人件費補助をお願いします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

発達支援が必要な児童の支援につきましては、対象となるお子さんの特性などにより、個々に対応が必要なこと、保護者との協議や学校等の関係機関との情報共有など、細やかな対応が必要となり、保育現場での負担は大きいものと認識しております。

ご指摘のとおり、障害児加算対象のお子さんのクラスが年齢ごとに分散されてしまう事例についても認識しており、個々の事例においては、十分な補助額ではないことも認識しているところです。これまでも同様のお答えをしており、大変心苦しいのですが、この件につきましては、恒常的な財政負担要望ですので、慎重な判断が必要であると考えております。

市としては、まず情報収集を継続しながら検討をする必要があると考えてございますので、ご理解願います。

4. 3歳児未満児の保育料を無償化してください

新型コロナの感染拡大の中で、子育て世帯や子育てを目前にしている多くの若い世代の方が経済的な困窮に陥っていて、更に「少子化」が予想以上に進んでおり、全国的な定数割れを起こしている現状です。

この少子化を止めるためにも子育て環境充実整備が求められ、保護者は出産での経済的な負担も大きく、軽費で子育て支援をする施設を利用できる体制づくりが必要になっています。

苫小牧市で0歳児、1歳児、2歳児の保育料を無償化を実現して頂きたい要望いたします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

子育て世帯への経済的負担軽減策については、国においても特定不妊治療の保険適用、出産育児一時金の増額検討や、3歳以上児の保育料の無償化などの取組が実施されているところでございます。

3歳未満児の保育料の無償化につきましては、現在、所得要件はありますが、多子世帯、ひとり親世帯及び在宅障がい者世帯において、保育料の無償化もしくは負担軽減を行っていること、3歳以上のほとんどが、教育・保育施設を利用している一方で、0～2歳児は一部であることを鑑み、本市における課題や優先順位、財政負担や持続的な事業実施の可否などを考慮しながら検討する必要があるものと考えております。

この件につきましても、恒常的な財政負担要望となりますので、慎重に判断してまいりたいと考えてございますので、ご理解願います。

5. 保育園で使用済おむつの産廃処理費用の公費補助について

今、全国的にもネット中心に取り上げられているのが、保護者が「おむつ持ち帰りルール」を撤廃してほしいという声が多く寄せられていて、苫小牧市内の保育園でも保護者の話題になっています。

特にコロナ禍で中で保護者の方から、衛生管理面を考えて「排泄物を持ち帰るのは気になる」などの声も聞かれ、保護者が一日持ち帰るオムツの重量は約2.5キログラムになります。仕事帰りに、「臭いがするおむつ」を持ち帰る大変さは、並々なりません。

平成25年度にゴミが有料化になった時から、おむつ処理問題は、産廃処理費用が施設側の負担となることから、原則的には使用済みおむつは、家庭ごみとして処理して頂くことで現在も対応していますが、この問題は全国的にも取り上げられ、苫小牧市内の法人保育園での保護者アンケートでも、多くの保護者が施設内処理を希望されています。

しかし、施設内処理にかかる経費も負担が多いため大きな負担になります。

苫小牧市として「子育てしやすい環境づくり」の一環としておむつの処理費用の公費負担をお願いします。

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

市では、平成30年10月より「家庭から排出されるおむつ類」の無料収集を実施しております。介護事業所等で発生する「おむつ類」につきましては、事業系一般廃棄物として、病院等で発生する「おむつ類」につきましては、特別管理廃棄物として、各運営者で処理を実施しているものと認識しております。

認可保育所や認定こども園等で発生する「おむつ類」につきましては、事業系一般廃棄物に該当し、処分手数料が10kgあたり140円、年間概算金額で15,000円程度の費用が必要になるのではないかと思います。市では、「家庭から排出されるおむつ類」は無料収集しており、公費負担については、現在のところ考えておりませんが、各施策の平等性や必要性を考慮しながら、慎重に判断する必要があるものと考えております。

（概算試算）

- ・埋立焼却処分手数料 10kgあたり140円
- ・週2回収（1回7.5kg）140円×2回×4週×12ヵ月＝13,440円
- ・幼稚舎あいか（認定こども園）は、回収している。

6. 5歳児相談事業の強化及び5歳児健診の実施について

本会の数年間にわたる要望事項のひとつである「5歳児健診実施」に対し、平成28年度より5歳児健診に代わる「5歳児相談事業」が開始され、相談実績を挙げられているところですが、相談件数も年々多くなってきているのではないのでしょうか。

近年は、就学対象児に発達支援が必要な児童が増加傾向にあり、益々早期の健診実施が必要不可欠となっています。

5歳児発達相談を受ける保護者の方は、送付されてきたチェックシートを付けてみて気になった場合は受ける方も多くなっていますが「3歳児健診」とは取り組みが違い、

相談件数の低さから、多くの発達支援が必要な子どもたちが、そのまま就学児健診期を迎えているのも現状です。

本会が、平成22年度から「5歳児健診」を強く要望してまいりました理由のひとつに、保護者の方がお子さんの特性に気づきを早く持って頂き、様々な専門家のアドバイスを受けて「子育てに自信」を持って接して頂き「困ったときには、誰かに相談できる」という支援の道筋を提供する手立てのひとつとして考えて頂けたらとの思いでこの要望を11年間継続してお願いしてまいりました。

現在の5歳児相談事業の充実を図るとともに、「福祉都市宣言」を標榜する苫小牧市として、速やかに実現できるよう「5歳児健診」の実施体制の計画を検討して頂きたいと思っております。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

現在本市では、発達障がい早期発見と支援継続のため、保育所、幼稚園の4歳児クラス（年中組）相当の児を対象に、SDQアンケート（子どもの強さと困難さアンケート）を送付し、アンケートの結果を踏まえ、保護者の了解のもと、保育園や幼稚園の保育者と連携を図りながら、5歳児発達相談を実施しております。

集団生活の中で顕在化する困り感については、幼児と直接関与している保育園や幼稚園からの情報により、当該児童を早期に確認することが重要であると考えており、悉皆の5歳児健診については、小児科医師の確保が困難であります。SDQアンケートにより一次スクリーニングを行い、保護者の困り感が大きいケースに対し、小児科医師及び心理士による発達相談を行うことで、悉皆の健診に相当させる工夫を図ってまいりました。

今後も、その有効的な利用を促すべく検討を行い、改善を加えてまいりたいと考えており、引き続き各園でのリーフレット配布など事業周知に御協力いただければ幸いです。保護者の気づきを促し、相談につながる体制を子育てに携わる関係機関全体で検討してまいりたいと考えております。

7. 危機管理マニュアルの再検討と周知の検討のお願い

10月4日早朝の緊急時アラートの発信に国民全員が震撼しました。しかも地震等ではなく、ミサイルが飛来着弾する可能性もあるとのことで「いったいどこに、どのようにした避難したら良いのか」と誰もがパニック状態になったのではないかと思います。

国のJアラートでの避難行動に対しては、ネットででも公開され検索すると解説図や説明文はありますが、今回のような場合について、具体的な指示を危機管理室並びにこども育成課からも発信して頂き、子ども達の生命の安全を確保するために、再度詳細な避難方法などを、各施設にご指示ご指導下さるようお願いいたします。

団体名：苫小牧法人保育園協議会

回答日：令和4年12月12日

【回答】（市民生活部危機管理室、健康こども部こども育成課 担当）

弾道ミサイルの発射情報は、国の分析で日本への落下または通過の可能性がある場合に、全国瞬時警報システム（Jアラート）を通じて、全国統一の表現で防災行政無線などで伝達する仕組みとなっております。

Jアラートでは、瞬時の対応を要するため最低限の内容が発信されており、具体的な対応方法については、国から日頃の備えとして、屋外にいる場合は近くのできるだけ頑丈な建物や地下に避難すること、近くに適切な建物がない場合は、物陰に身を隠すか地面に伏せ、頭部を守ること、屋内にいる場合はできるだけ窓から離れ、できれば窓のない部屋へ移動することが示されております。

本市においても、ホームページ上でこの内容を周知しているところですが、保育園において想定される状況とその対応方法については、庁内で整理のうえ各施設に周知してまいりたいと考えております。